

事務事業名		日本公園緑地協会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1	地域の特色を活かした快適なまちづくり				担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市整備課
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり				担当係	管理係	担当課長名	小野英世	
	施策	3	快適で質の高い住環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	公園の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11714	一般	8	4	5	日本公園緑地協会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			参画事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長マニフェスト			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
社団法人日本公園緑地協会に会員として負担金を支出している。また協会発行の機関誌等により公園に関する情報収集を行っている。社団法人日本公園緑地協会は、公園緑地の健全な発展を図ることを目的として、地方公共団体571、法人110、個人228、賛助会員115の合計1,018団体が会員となっている団体である。			(市の活動) 日本公園緑地協会に負担金の支出。同協会発行の機関誌やメール等から情報収集し事務事業に活用した。 (日本公園緑地協会の活動) 総会、研修会、講演会の開催。都市公園の管理に関する情報収集と会員への情報提供。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			都市公園数	箇所	154	157	157			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市職員 <参画対象団体>日本公園緑地協会			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			都市整備課の職員数	人	18	18	18			
			日本公園緑地協会の会員数	団体	1,039	1,018	1,018			
目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
都市公園についての最新情報を得て、事務事業に活用する。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			市民からの苦情・要望件数	件	168	212	180			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
快適な住環境創出のため、公園等が整備されている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			市民1人当たりの都市公園面積	m ²	18.27	18.36	18.92	19.53	19.87	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	50	50	50	50	50			
	事業費計(A)	千円	50	50	50	50	50			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	50	負担金	50	負担金	50	負担金	50
	人件費	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	12	12	12	12	12				
人件費計(B)	千円	47	47	47	47	47				
トータルコスト(A)+(B)	千円	97	97	97	97	97				

事務事業名	日本公園緑地協会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	都市整備課	担当係	管理係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和42年に日本公園緑地協会が発足した。佐野市は、合併以前から会員として参画し事務事業の情報収集等を行っている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	都市公園の整備に関し、災害時の避難及び防災拠点となる広場の確保、またバリアフリーに適した整備促進が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	協会への参画により情報収集を図ることは、公園や緑地の管理に寄与することである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	公園緑地の健全な発達を図ることを目的とし活動する協会であり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	公園や緑地の管理に活用されており妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	公園緑地の健全な発達を図るため調査研究や研修会などを行っているもので妥当である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は最小の経費で行っており削減できない。 人件費は必要最低限の人数で行っており削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	都市公園等の整備に貢献するものなので、受益者は不特定多数の公園利用者となる。そのため、受益者は特定されず、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	日本公園緑地協会が解散又は会から脱会すれば本事業は終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			